

平成22年6月期 決算短信

平成22年8月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 レーザーテック株式会社

コード番号 6920 URL <http://www.lasertec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡林 理

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 内山 秀

TEL 045-478-7111

定時株主総会開催予定日 平成22年9月28日

配当支払開始予定日

平成22年9月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年6月期 | 8,931 | △3.6 | 746 | — | 714 | — | 361 | — |
| 21年6月期 | 9,266 | △34.4 | △657 | — | △659 | — | △651 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年6月期 | 32.10 | 26.31 | 3.0 | 3.7 | 8.4 |
| 21年6月期 | △57.82 | — | △5.2 | △3.1 | △7.1 |

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 一百万円 21年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年6月期 | 18,885 | 12,164 | 64.1 | 1,075.47 |
| 21年6月期 | 19,867 | 11,973 | 60.0 | 1,058.54 |

(参考) 自己資本 22年6月期 12,113百万円 21年6月期 11,922百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年6月期 | 2,483 | △113 | △2,213 | 1,665 |
| 21年6月期 | △1,487 | △239 | 536 | 1,533 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年6月期 | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 | 168 | — | 1.3 |
| 22年6月期 | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 | 168 | 46.7 | 1.4 |
| 23年6月期 (予想) | — | 0.00 | — | 23.00 | 23.00 | | 30.5 | |

3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 3,800 | 3.8 | △350 | — | △400 | — | △250 | — | △22.19 |
| 通期 | 12,500 | 40.0 | 1,400 | 87.5 | 1,300 | 82.0 | 850 | 135.1 | 75.46 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名)) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 11,785,800株 21年6月期 11,785,800株
- ② 期末自己株式数 22年6月期 522,727株 21年6月期 522,727株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年6月期 | 8,631 | △3.4 | 570 | — | 517 | — | 251 | — |
| 21年6月期 | 8,930 | △34.6 | △663 | — | △697 | — | △669 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年6月期 | 22.35 | 17.52 |
| 21年6月期 | △59.43 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|---|----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 22年6月期 | 17,987 | — | 11,660 | — | 64.5 | — | 1,030.74 | — |
| 21年6月期 | 19,411 | — | 11,545 | — | 59.2 | — | 1,020.53 | — |

(参考) 自己資本 22年6月期 11,609百万円 21年6月期 11,494百万円

2. 23年6月期の個別業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|------|------|------|------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 3,700 | 6.2 | △350 | — | △400 | — | △250 | — | △22.19 |
| 通期 | 11,700 | 35.6 | 900 | 57.6 | 800 | 54.6 | 500 | 98.6 | 44.39 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期（平成22年6月期）の概況

当連結会計年度の世界経済は、前連結会計年度からの金融危機に端を発した景気後退の影響が継続し、当第1四半期までは厳しい状況が続きました。その後、各国の経済政策効果や中国など新興国の経済成長等により、景気は緩やかな回復に向かいました。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、期初においては半導体メーカーの設備投資抑制が続いておりましたが、在庫調整終了後スマートフォンをはじめとする携帯電話やパソコン、家電製品等に搭載する半導体の需要が高まり、企業収益は改善してまいりました。それに伴いリーディングカンパニーを中心に設備投資を再開する動きが強まり、前連結会計年度に比べ事業環境は好転いたしました。

FPD業界は、特に中国を始めとする新興国を中心とした液晶テレビの需要増加を受けて、回復基調となつてまいりました。しかし、当社グループの顧客であるパネルメーカーの設備投資については、主に韓国、台湾の既存工場の増強投資にとどまり、また液晶用大型マスクメーカーの設備投資もマスクのコスト競争が激しいため、低調に推移いたしました。

一方、エネルギー・環境問題の全世界的広がりを背景に、電気自動車や家電製品等の電力制御に使用されるパワーデバイスや太陽電池の市場が拡大してきております。当社グループは、これらの市場向けに新製品を発表いたしました。

このような状況下、当社グループは積極的な新製品開発と販売活動を行ってまいりましたが、連結売上高は89億31百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。

製品品目別にみますと、半導体関連装置が51億42百万円（前連結会計年度比81.1%増）、FPD関連装置が24億32百万円（前連結会計年度比50.5%減）、レーザー顕微鏡が3億69百万円（前連結会計年度比38.3%減）となりました。

また、連結損益につきましては、固定費の削減、原価率の改善、及び新製品の寄与等により、営業利益が7億46百万円（前連結会計年度は営業損失6億57百万円）、経常利益が7億14百万円（前連結会計年度は経常損失6億59百万円）、当期純利益は3億61百万円（前連結会計年度は当期純損失6億51百万円）となりました。

なお、当連結会計年度において、開発体制の抜本的見直しと強化を進め、半導体関連とエネルギー・環境関連を中心に以下の新製品を戦略的に開発し発表いたしました。

| | |
|-----------------------|----------|
| ・最先端フォトマスク欠陥検査装置 | X700シリーズ |
| ・ヘイズ除去システム | PROMHAZE |
| ・卓上型太陽電池変換効率分布測定機 | MP15 |
| ・SiCウエハ欠陥検査レビュー装置 | SICA61 |
| ・PCパーツ反り／3Dプロファイル検査装置 | PSK380 |

② 次期（平成23年6月期）の見通し

今後の世界経済は、中国など新興国の内需拡大などを背景に、緩やかな回復局面が継続すると期待されます。しかしながら、各国の経済対策後の反動や雇用情勢の悪化、欧州における財政危機と金融機関への懸念など、景気の先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

半導体業界につきましては、パソコンやデジタル家電など最終製品の需要増加を背景に半導体メーカーの設備投資は活発になるものと想定されます。DRAMやNAND型フラッシュメモリ、ロジック生産設備の大型投資も計画されており、受注・売上ともに拡大することが見込まれます。

FPD業界は、中国を中心に新規大型設備投資計画が予定されており、次期後半から設備投資のピークを迎えると予想されます。

エネルギー・環境分野は、世界的な環境意識の高まりを受け、太陽電池を中心に好調に推移するものと予想されます。

こうした環境下、当社グループは積極的な新製品の販売活動を継続し、通期の連結業績につきましては、売上高125億円、営業利益14億円、経常利益13億円、当期純利益8億50百万円を予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は188億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億82百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1億29百万円増加したものの、仕掛品が11億88百万円減少したこと、減価償却の進行や減損損失の計上等により有形固定資産が3億22百万円減少したこと、及び繰延税金資産が1億80百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、当連結会計年度末残高は67億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億73百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が8億76百万円増加したものの、短期借入金が11億円減少したこと、及び新株予約権付社債が10億円減少したことによるものであります。

株主資本につきましては、当連結会計年度末残高は122億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億92百万円増加いたしました。これは当期純利益を3億61百万円計上したことと剰余金の配当により1億68百万円減少したことによるものであります。

株主資本に評価・換算差額等及び新株予約権を加えた純資産合計は121億64百万円となり、また自己資本比率は64.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億31百万円増加し、16億65百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は24億83百万円（前連結会計年度は14億87百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億21百万円に加え、たな卸資産の減少額12億42百万円、減価償却費3億54百万円などの資金増加要因が、法人税等の支払額59百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億13百万円（前連結会計年度比52.8%減）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出66百万円や有形固定資産の取得による支出32百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は22億13百万円（前連結会計年度は5億36百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純減少額11億円、新株予約権付社債の買入消却による支出9億44百万円、及び配当金の支払額1億68百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

| | 平成19年6月期 | 平成20年6月期 | 平成21年6月期 | 平成22年6月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 59.5 | 59.5 | 60.0 | 64.1 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 157.4 | 67.4 | 51.0 | 54.9 |
| 債務償還年数(年) | — | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 11,302.1 | 1,722.8 | — | 241.4 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにより計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）平成21年6月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から安定的な利益還元を行うとともに、業績に応じた弾力的な配当政策を行い、連結での配当性向30%を目途とすることを利益配分に関する基本方針としております。今後も、企業体質の強化と業績の向上をはかり、より業績に応じた弾力的な配当政策を行うとともに、安定的な利益還元を行ってまいります。

内部留保については、当期と同じく新技術・新製品の研究開発投資、業容の拡大に伴う設備投資、優秀な人材の獲得などに有効に活用し、企業体質の一層の強化と長期安定的な経営基盤の確立に役立てていく方針であります。

上記の方針のもと、当期期末配当金については、安定的な利益還元の観点から、1株当たり15円を予定しております。

次期配当金については、次期業績の見通しにより1株当たり23円とさせて頂く予定であります。なお、連結配当性向については30.5%となる見通しです。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容は、半導体関連装置及びFPD関連装置並びにレーザー顕微鏡等の設計、製造、販売並びにこれらに係るサービスであり、それぞれの分担は下記のとおりであります。

半導体関連装置及びFPD関連装置並びにレーザー顕微鏡等の設計、製造は連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）が行っております。

販売については、国内及びアジア地域に対しては当社が行っており、北米地域及び欧州地域に対しては連結子会社のレーザーテック・ユー・エス・エー・インクが行っております。

サービスについては、国内及びアジア地域（韓国除く）に対しては当社が行っており、北米地域及び欧州地域に対しては連結子会社のレーザーテック・ユー・エス・エー・インク、韓国に対しては連結子会社のレーザーテック・コア・コーポレーションが行っております。

なお、当社と各関係会社等の関係については、連結子会社が2社であるため図示は省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「世の中にないものをつくり、世の中のためになるものをつくる」を経営理念に、半導体・FPD・新素材の各分野に、各種検査・計測のシステムを提供してまいりました。今後もこの経営理念を堅持し、「世界中のお客様から何か困ったことが有れば、真っ先に声をかけて頂ける」会社を目指します。そのために、当社のコア技術である光技術を軸として、精密機械・エレクトロニクス・ソフトウェアの先進複合技術で、どこよりも早くソリューションを顧客に提供し貢献していくことを会社のミッションとしていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の価値を高め続けることが、本来あるべき企業の成長の姿と考えており、この成長により、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）の満足度向上を図ることを目指します。

当社グループの関係する半導体及び液晶業界は、技術革新のスピードが速く、常に最先端に向けた開発投資を継続的に行う必要があります。成長への投資を継続しつつ確固たる財務基盤を築くために営業利益率20%以上を目標としております。

(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題

世界が未曾有の大不況からの緩やかな回復過程にあった当連結会計年度は、経営理念を堅持し、経営資源を当社の強みを発揮できる分野に集中投資することと、固定費を徹底削減し、黒字化することを目標に進めてまいりました。その結果、筋肉質の企業体質への変革が進み、減収ながらも利益を確保できました。

さらに当社グループを発展させていくため、下記のような課題に取り組み、守りから攻めへの姿勢に転換してまいります。

① 当社の強さが発揮でき、当社が成長できる分野に経営資源を集中していきます。当社が成長できる分野とは、市場そのものの成長が大きい分野、またはその市場で当社のシェアを伸ばせる分野を指します。そのために以下の施策を行います。

- ・ 研究開発を一層強化します。研究開発費を大幅増とするとともに、開発案件にはメリハリを付けた予算配分を行います。新規の重点分野は積極的に、既存分野は効率とクオリティを重視します。
- ・ マーケティング力の継続的な向上をはかります。
- ・ 顧客の真のニーズ、ウォンツを理解し、幅広く新製品、新規事業の可能性を追求します。
- ・ 伸びが予想される製品や市場には、セールスとサポートのリソースも集中させます。
- ・ 台湾に設立した100%子会社を活用し、台湾市場における当社製品の積極的拡販と技術支援、台湾顧客との密接な関係の強化をはかります。

② 経営体質強化のため、以下の施策を行います。

- ・ たな卸資産の圧縮に努めます。
- ・ 固定費の見直しを継続し、無駄の削減に努めます。
- ・ 代金回収サイトの短縮化、売掛金の早期回収を促進します。
- ・ 中長期視点に基づく人材採用と人材育成を強化します。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条の3に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載した内容と重複するため、記載を省略しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年6月30日) | 当連結会計年度 (平成22年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,571,244 | 1,700,885 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,389,770 | 4,354,628 |
| 仕掛品 | 3,649,784 | 2,461,208 |
| 原材料及び貯蔵品 | 599,683 | 542,033 |
| 繰延税金資産 | 359,959 | 474,014 |
| その他 | 297,116 | 967,403 |
| 貸倒引当金 | △9,666 | △11,789 |
| 流動資産合計 | 10,857,893 | 10,488,384 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,675,706 | 3,664,424 |
| 減価償却累計額 | △781,116 | △1,021,761 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,894,589 | 2,642,663 |
| 機械装置及び運搬具 | 148,480 | 148,480 |
| 減価償却累計額 | △94,652 | △108,349 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 53,828 | 40,131 |
| 工具、器具及び備品 | 755,740 | 764,798 |
| 減価償却累計額 | △551,453 | △617,354 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 204,286 | 147,444 |
| 土地 | 4,254,773 | 4,254,773 |
| 有形固定資産合計 | 7,407,478 | 7,085,013 |
| 無形固定資産合計 | 567 | 563 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 238,572 | ※1 277,878 |
| 長期未収入金 | ※2 586,672 | ※2 513,338 |
| 長期差入保証金 | 195,809 | — |
| 繰延税金資産 | 546,126 | 251,413 |
| その他 | 34,847 | 268,773 |
| 投資その他の資産合計 | 1,602,027 | 1,311,403 |
| 固定資産合計 | 9,010,073 | 8,396,980 |
| 資産合計 | 19,867,967 | 18,885,365 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年6月30日) | 当連結会計年度 (平成22年6月30日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 385,181 | 1,261,250 |
| 短期借入金 | 1,100,000 | — |
| 1年内償還予定の新株予約権付社債 | — | 4,000,000 |
| 未払法人税等 | 10,962 | 70,238 |
| 前受金 | 398,968 | 403,274 |
| 役員賞与引当金 | — | 22,400 |
| 製品保証引当金 | 165,241 | 138,975 |
| その他 | 496,175 | 470,963 |
| 流動負債合計 | 2,556,530 | 6,367,103 |
| 固定負債 | | |
| 新株予約権付社債 | 5,000,000 | — |
| 長期未払金 | 60,400 | — |
| 繰延税金負債 | 1,516 | — |
| 退職給付引当金 | 276,086 | 292,397 |
| その他 | — | 61,762 |
| 固定負債合計 | 5,338,003 | 354,159 |
| 負債合計 | 7,894,533 | 6,721,263 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 931,000 | 931,000 |
| 資本剰余金 | 1,080,360 | 1,080,360 |
| 利益剰余金 | 11,060,761 | 11,253,393 |
| 自己株式 | △993,964 | △993,964 |
| 株主資本合計 | 12,078,156 | 12,270,788 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △25,534 | 6,669 |
| 為替換算調整勘定 | △130,105 | △164,273 |
| 評価・換算差額等合計 | △155,640 | △157,604 |
| 新株予約権 | 50,917 | 50,917 |
| 純資産合計 | 11,973,433 | 12,164,101 |
| 負債純資産合計 | 19,867,967 | 18,885,365 |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) |
|-----------------------------|--|--|
| 売上高 | 9,266,696 | 8,931,343 |
| 売上原価 | ※1 6,612,330 | ※1 5,526,779 |
| 売上総利益 | 2,654,366 | 3,404,563 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2 3,311,442 | ※2 2,657,838 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △657,075 | 746,724 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,674 | 3,580 |
| 受取配当金 | 4,515 | 2,837 |
| 社債償還益 | — | 55,250 |
| 固定資産賃貸料 | 7,124 | 3,523 |
| その他 | 6,592 | 2,680 |
| 営業外収益合計 | 27,907 | 67,871 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,535 | 10,854 |
| 手形売却損 | 1,740 | — |
| 為替差損 | 16,882 | 50,168 |
| 固定資産賃貸費用 | — | 39,196 |
| その他 | 2,450 | 0 |
| 営業外費用合計 | 30,608 | 100,219 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △659,777 | 714,376 |
| 特別利益 | | |
| 国庫補助金等収入 | ※3 6,566 | — |
| 固定資産売却益 | 634 | 7 |
| 特別利益合計 | 7,200 | 7 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | ※4 8,812 | ※4 534 |
| 固定資産圧縮損 | ※5 6,566 | — |
| 減損損失 | ※6 139,460 | ※6 11,371 |
| 投資有価証券評価損 | 46,091 | 81,230 |
| その他 | 5,445 | — |
| 特別損失合計 | 206,376 | 93,136 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △858,952 | 621,247 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 26,827 | 102,772 |
| 法人税等調整額 | △234,451 | 156,896 |
| 法人税等合計 | △207,624 | 259,669 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △651,328 | 361,578 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 931,000 | 931,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 931,000 | 931,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,080,360 | 1,080,360 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,080,360 | 1,080,360 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 12,275,248 | 11,060,761 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △563,158 | △168,946 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △651,328 | 361,578 |
| 当期変動額合計 | △1,214,487 | 192,631 |
| 当期末残高 | 11,060,761 | 11,253,393 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △993,865 | △993,964 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △99 | — |
| 当期変動額合計 | △99 | — |
| 当期末残高 | △993,964 | △993,964 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 13,292,743 | 12,078,156 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △563,158 | △168,946 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △651,328 | 361,578 |
| 自己株式の取得 | △99 | — |
| 当期変動額合計 | △1,214,586 | 192,631 |
| 当期末残高 | 12,078,156 | 12,270,788 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △5,469 | △25,534 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △20,065 | 32,203 |
| 当期変動額合計 | △20,065 | 32,203 |
| 当期末残高 | △25,534 | 6,669 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △45,463 | △130,105 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △84,642 | △34,167 |
| 当期変動額合計 | △84,642 | △34,167 |
| 当期末残高 | △130,105 | △164,273 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △50,933 | △155,640 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △104,707 | △1,963 |
| 当期変動額合計 | △104,707 | △1,963 |
| 当期末残高 | △155,640 | △157,604 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 50,917 | 50,917 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 50,917 | 50,917 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 13,292,727 | 11,973,433 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △563,158 | △168,946 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △651,328 | 361,578 |
| 自己株式の取得 | △99 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △104,707 | △1,963 |
| 当期変動額合計 | △1,319,293 | 190,668 |
| 当期末残高 | 11,973,433 | 12,164,101 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △858,952 | 621,247 |
| 減価償却費 | 471,683 | 354,875 |
| 減損損失 | 139,460 | 11,371 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 4,478 | 2,143 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △116,600 | 22,400 |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | △23,669 | △24,927 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 52,211 | 16,892 |
| 受取利息及び受取配当金 | △14,190 | △6,417 |
| 支払利息 | 9,535 | 10,854 |
| 為替差損益(△は益) | 87,748 | 28,854 |
| 社債償還益 | — | △55,250 |
| 有形固定資産処分損益(△は益) | 6,972 | 526 |
| 固定資産圧縮損 | 6,566 | — |
| 長期未収入金の増減額(△は増加) | 66,768 | 73,334 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 46,091 | 81,230 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 650,807 | 2,025 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △170,353 | 1,242,952 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △203,071 | 876,072 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △734,088 | 6,353 |
| その他 | △124,051 | △718,697 |
| 小計 | △702,654 | 2,545,842 |
| 利息及び配当金の受取額 | 16,876 | 7,065 |
| 利息の支払額 | △10,101 | △10,289 |
| 法人税等の支払額 | △791,516 | △59,034 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,487,395 | 2,483,584 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △37,550 | — |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,200 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △58,041 | △32,171 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 10,508 | 1,161 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △135,296 | — |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △66,589 |
| その他 | △20,637 | △15,535 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △239,816 | △113,134 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 1,100,000 | △1,100,000 |
| 新株予約権付社債の買入消却による支出 | — | △944,750 |
| 自己株式の取得による支出 | △99 | — |
| 配当金の支払額 | △563,158 | △168,946 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 536,742 | △2,213,696 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △131,332 | △25,313 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △1,321,801 | 131,440 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,855,496 | 1,533,694 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | * 1,533,694 | * 1,665,135 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) |
|--|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>当社の連結子会社は次の2社であります。</p> <p>レーザーテック・ユー・エス・エー・インク レーザーテック・コリア・コーポレーション</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p> | <p>当社の連結子会社は次の2社であります。</p> <p>レーザーテック・ユー・エス・エー・インク レーザーテック・コリア・コーポレーション</p> <p>当社の非連結子会社は次の1社であります。</p> <p>レーザーテック・タイワン・インク</p> <p>当期は設立登記のみで営業開始前のため、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、連結の範囲から除いております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>該当事項はありません。</p> | <p>持分法を適用していない当社の非連結子会社は次の1社であります。</p> <p>レーザーテック・タイワン・インク</p> <p>当期は設立登記のみで営業開始前のため、当期純利益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>同左</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有 価 証 券 | <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>同左</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) |
|---|---|--|
| <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>(3) 重要な引当金の計上 基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金</p> <p>(ハ) 製品保証引当金</p> <p>(ニ) 退職給付引当金</p> | <p>① 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>② 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法） （貯蔵品は最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ53,393千円増加しております。</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成12年7月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 （主な耐用年数） 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年 （追加情報） 法人税法の改正を契機として有形固定資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置についてその耐用年数を変更しております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末における支給見込額はありません。</p> <p>無償サービス保証期間内における保守、修繕費用等の支出に備えるため、過去の無償サービス費用の実績に基づいて発生見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対する退職給付に備えるため、期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> | <p>① 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>② 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法） （貯蔵品は最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法））</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成12年7月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 （主な耐用年数） 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>同左</p> <p>役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) |
|--|---|--|
| (4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準 (5) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項 消費税等の会計処理 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として計上しております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 | 同左 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p> |
|---|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、重要なものではありません。</p> | <p>—————</p> |
| <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響はありません。</p> | <p>—————</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p> |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,683,121千円、410,132千円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「長期差入保証金」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が乏しいため表示方法を見直し、固定資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「長期差入保証金」の金額は193,697千円であります。 2. 「長期未払金」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が乏しいため表示方法を見直し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「長期未払金」の金額は60,400千円であります。 3. 「繰延税金負債」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が乏しいため表示方法を見直し、固定負債の「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度の「繰延税金負債」の金額は1,362千円であります。 |

| 前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) | | | 当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) |
|--|-----------------|-----------------|--|
| (連結損益計算書) | | | |
| <p>1. 「販売費及び一般管理費」は前連結会計年度まで当該費用を示す主要な科目を区分掲記する方法によっておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の費目に一括掲記し、その主要な費目及びその金額を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、「販売費及び一般管理費」を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> | | | |
| | 前連結会計年度 (千円) | 当連結会計年度 (千円) | |
| 販売手数料 | 178,662 | 83,570 | |
| 広告宣伝費 | 95,657 | 56,921 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 492 | 6,965 | |
| 役員報酬 | 214,250 | 205,250 | |
| 給料及び賞与 | 757,154 | 735,798 | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 116,600 | — | |
| 退職給付引当金繰入額 | 25,824 | 30,365 | |
| 福利厚生費 | 135,414 | 148,869 | |
| 旅費交通費 | 248,857 | 170,386 | |
| 減価償却費 | 84,935 | 175,622 | |
| 賃借料 | 41,806 | 26,049 | |
| 支払手数料 | 289,823 | 269,851 | |
| 研究開発費 | 1,269,906 | 1,242,031 | |
| その他 | 456,999 | 159,762 | |
| <p>2. 「固定資産賃貸料」は、前連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産賃貸料」の金額は546千円であります。</p> | | | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年6月30日) | 当連結会計年度 (平成22年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-----------|---------|---------|-----------|-------|---------|---------|---|----|-----------|---------|---------|-----------|-------|---------|---------|
| <p>1. _____</p> <p>※2. 長期未収入金</p> <p>(1) 長期未収入金の概要</p> <p>横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第3条第3項の規定に基づき、平成18年10月27日に申請した事業計画について平成19年2月1日に認定を受けた助成金の交付予定額の総額726百万円を10年間に分割して交付されることとなり、前連結会計年度は受領済の第1回交付金72,560千円を除いた残額9回分653,440千円を長期未収入金として計上いたしました。</p> <p>当連結会計年度において、横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることになりました。当連結会計年度末までに受領済の交付金2回分145,894千円を除いた残額8回分586,672千円を長期未収入金として計上しております。</p> <p>なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。</p> <p>(2) 認定の内容</p> <p>認定の年月日及び番号</p> <p style="padding-left: 20px;">平成21年1月15日経観誘国第407号</p> <p>認定された投下資本額 7,325,667千円</p> <p>助成金の交付予定額 732,566千円</p> <p>(3) 認定事業者の条件</p> <p>横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第13条により、認定事業者は、企業立地等に係る事業を開始した日から原則として10年を経過する日までの間、当該企業立地等に係る事業を継続しなければならないとされています。</p> <p>(4) 当連結会計年度末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">324,566</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,566</td> </tr> </table> | 土地 | 400,000千円 | 建物及び構築物 | 324,566 | 機械装置及び運搬具 | 8,000 | 圧縮記帳額合計 | 732,566 | <p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 66,589千円</p> <p>※2. 長期未収入金</p> <p>(1) 長期未収入金の概要</p> <p>横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることになりました。当連結会計年度末までに受領済の交付金3回分219,228千円を除いた残額513,338千円を長期未収入金として計上しております。</p> <p>なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。</p> <p>(2) 認定の内容</p> <p>認定の年月日及び番号</p> <p style="padding-left: 20px;">平成21年1月15日経観誘国第407号</p> <p>認定された投下資本額 7,325,667千円</p> <p>助成金の交付予定額 732,566千円</p> <p>(3) 認定事業者の条件</p> <p>横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第13条により、認定事業者は、企業立地等に係る事業を開始した日から原則として10年を経過する日までの間、当該企業立地等に係る事業を継続しなければならないとされています。</p> <p>(4) 当連結会計年度末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">324,566</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,566</td> </tr> </table> | 土地 | 400,000千円 | 建物及び構築物 | 324,566 | 機械装置及び運搬具 | 8,000 | 圧縮記帳額合計 | 732,566 |
| 土地 | 400,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 324,566 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 8,000 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 圧縮記帳額合計 | 732,566 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 400,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 324,566 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 8,000 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 圧縮記帳額合計 | 732,566 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|-------|--------|----------|-------|------|---------|--------|---------|------------|--------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|-----------|------------|-------|--------------|-------|----------|-------|-----|-------|---------|---------|-----|-------|---|-------|----------|-------|--------|----------|-------|------|---------|--------|---------|------------|--------|------------|--------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|--------------|-------|-----|-----|
| <p>※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損411,988千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※ 2. (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">83,570千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">56,921</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,965</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">205,250</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">735,798</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,365</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">148,869</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">170,386</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">175,622</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">269,851</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,242,031</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。</p> <p>※ 3. 当連結会計年度における横浜市からの助成金交付予定額732,566千円と、前連結会計年度における助成金交付予定額726百万円との差額である当連結会計年度において追加された助成金交付予定額6,566千円を計上しております。その内容につきましては「注記事項(連結貸借対照表関係)※ 2.」に記載しております。</p> <p>※ 4. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">318千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">7,288</td></tr> <tr><td>電話加入権除却損</td><td style="text-align: right;">1,205</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,812</td></tr> </table> <p>※ 5. 固定資産圧縮損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,566千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,566</td></tr> </table> | 販売手数料 | 83,570千円 | 広告宣伝費 | 56,921 | 貸倒引当金繰入額 | 6,965 | 役員報酬 | 205,250 | 給料及び賞与 | 735,798 | 退職給付引当金繰入額 | 30,365 | 福利厚生費 | 148,869 | 旅費交通費 | 170,386 | 減価償却費 | 175,622 | 支払手数料 | 269,851 | 研究開発費 | 1,242,031 | 建物及び構築物除却損 | 318千円 | 工具、器具及び備品除却損 | 7,288 | 電話加入権除却損 | 1,205 | 合 計 | 8,812 | 建物及び構築物 | 6,566千円 | 合 計 | 6,566 | <p>※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損387,415千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※ 2. (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">48,727千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">32,540</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,143</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">144,750</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">683,689</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,400</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,462</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">120,579</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">135,251</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">124,407</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">193,094</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">924,260</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。</p> <p>3. _____</p> <p>※ 4. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">534千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">534</td></tr> </table> <p>5. _____</p> | 販売手数料 | 48,727千円 | 広告宣伝費 | 32,540 | 貸倒引当金繰入額 | 2,143 | 役員報酬 | 144,750 | 給料及び賞与 | 683,689 | 役員賞与引当金繰入額 | 22,400 | 退職給付引当金繰入額 | 19,462 | 福利厚生費 | 120,579 | 旅費交通費 | 135,251 | 減価償却費 | 124,407 | 支払手数料 | 193,094 | 研究開発費 | 924,260 | 工具、器具及び備品除却損 | 534千円 | 合 計 | 534 |
| 販売手数料 | 83,570千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 56,921 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 6,965 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 205,250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び賞与 | 735,798 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 30,365 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 148,869 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 170,386 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 175,622 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 269,851 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 1,242,031 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物除却損 | 318千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品除却損 | 7,288 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話加入権除却損 | 1,205 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 8,812 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 6,566千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 6,566 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 48,727千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 32,540 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,143 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 144,750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び賞与 | 683,689 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 22,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 19,462 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 120,579 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 135,251 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 124,407 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 193,094 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 924,260 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品除却損 | 534千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 534 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------------|-----------|----|------------|------|-----------------|-----------|-----------|------|-----------------|----------|--|----|----|----|----|------------|------|----------|----------|
| <p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="204 405 782 638"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜市 港北区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 土地等</td> <td>117,303千円</td> </tr> <tr> <td>大阪市 北区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 土地等</td> <td>22,156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは製造方法・製造過程に多くの共通点・類似点を持ち、市場及び販売方法も類似している点から、全体を一つのグルーピングとしております。但し、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>今般の市況の変化による販売・生産の落ち込みに伴い、企業活動にほとんど使用されていない部分については遊休資産として帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、取引事例価額等に基づき合理的に算定した価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | 横浜市 港北区 | 遊休資産 | 建物及び構築物、 土地等 | 117,303千円 | 大阪市 北区 | 遊休資産 | 建物及び構築物、 土地等 | 22,156千円 | <p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="858 405 1430 548"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜市 港北区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>11,371千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは製造方法・製造過程に多くの共通点・類似点を持ち、市場及び販売方法も類似している点から、全体を一つのグルーピングとしております。但し、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>今般の市況の変化に伴い、企業活動にほとんど使用されていない部分については遊休資産として帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、合理的に算定した価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | 横浜市 港北区 | 遊休資産 | 建物及び構築物等 | 11,371千円 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 横浜市 港北区 | 遊休資産 | 建物及び構築物、 土地等 | 117,303千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大阪市 北区 | 遊休資産 | 建物及び構築物、 土地等 | 22,156千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 横浜市 港北区 | 遊休資産 | 建物及び構築物等 | 11,371千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) | 摘要 |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|-----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 11,785,800 | — | — | 11,785,800 | |
| 合計 | 11,785,800 | — | — | 11,785,800 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 522,628 | 99 | — | 522,727 | (注) |
| 合計 | 522,628 | 99 | — | 522,727 | |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の種 類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプション としての新株予約権 | — | — | — | — | — | 50,917 |
| 合計 | | — | — | — | — | — | 50,917 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年9月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 563,158 | 50 | 平成20年6月30日 | 平成20年9月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年9月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 168,946 | 利益剰余金 | 15 | 平成21年6月30日 | 平成21年9月29日 |

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） | 摘要 |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 11,785,800 | — | — | 11,785,800 | |
| 合計 | 11,785,800 | — | — | 11,785,800 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 522,727 | — | — | 522,727 | |
| 合計 | 522,727 | — | — | 522,727 | |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の種 類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計 年度末残高 （千円） |
|---------------|-------------------------|------------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 （親会社） | ストック・オプション としての新株予約権 | — | — | — | — | — | 50,917 |
| | 合計 | — | — | — | — | — | 50,917 |

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年9月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 168,946 | 15 | 平成21年6月30日 | 平成21年9月29日 |

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年9月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 168,946 | 利益剰余金 | 15 | 平成22年6月30日 | 平成22年9月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日) |
|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 6月 30日現在) | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 6月 30日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,571,244千円 | 現金及び預金勘定 1,700,885千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△37,550</u> | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△35,750</u> |
| 現金及び現金同等物 <u>1,533,694</u> | 現金及び現金同等物 <u>1,665,135</u> |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、半導体関連装置及びFPD関連装置並びにレーザー顕微鏡等の設計、製造、販売並びにこれらに係るサービスを主たる事業としておりますが、これらの製品は、製造方法、製造過程に多くの共通点、類似点を持ち、また、市場及び販売方法も類似している点から全体をひとつのセグメントとして扱っております。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成20年 7月 1日 至平成21年 6月 30日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------|------------|------------|-------------|------------|-----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 8,212,212 | 885,136 | 169,348 | 9,266,696 | — | 9,266,696 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 702,466 | — | 165,322 | 867,789 | (867,789) | — |
| 計 | 8,914,678 | 885,136 | 334,671 | 10,134,486 | (867,789) | 9,266,696 |
| 営業費用 | 9,578,147 | 873,024 | 313,144 | 10,764,316 | (840,543) | 9,923,772 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | △663,469 | 12,111 | 21,526 | △629,830 | (27,245) | △657,075 |
| II 資産 | | | | | | |
| | 17,969,071 | 458,852 | 114,125 | 18,542,049 | 1,325,917 | 19,867,967 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ他

その他……韓国、ドイツ他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,809,817千円であり、その主なものは、現金預金及び投資有価証券であります。

当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|-----------------|------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 7,454,384 | 1,372,977 | 103,980 | 8,931,343 | — | 8,931,343 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 1,175,085 | — | 318,526 | 1,493,612 | (1,493,612) | — |
| 計 | 8,629,470 | 1,372,977 | 422,507 | 10,424,955 | (1,493,612) | 8,931,343 |
| 営業費用 | 8,041,762 | 1,307,189 | 313,945 | 9,662,897 | (1,478,279) | 8,184,618 |
| 営業利益 | 587,707 | 65,787 | 108,562 | 762,057 | (15,332) | 746,724 |
| II 資産 | 16,470,302 | 1,169,717 | 443,938 | 18,083,958 | 801,406 | 18,885,365 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ他

その他……韓国他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,978,763千円であり、その主なものは、現金預金及び投資有価証券であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

| | アジア地域 | 北米地域 | 欧州地域 | 計 |
|--------------------------|-----------|---------|---------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 4,416,382 | 856,976 | 138,531 | 5,411,890 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | — | 9,266,696 |
| III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 47.7 | 9.2 | 1.5 | 58.4 |

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア地域……台湾、韓国、中国、マレーシア他

(2)北米地域……アメリカ

(3)欧州地域……ドイツ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

| | アジア地域 | 北米地域 | 欧州地域 | 計 |
|--------------------------|-----------|---------|---------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 4,372,185 | 661,682 | 725,003 | 5,758,871 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | — | 8,931,343 |
| III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 49.0 | 7.4 | 8.1 | 64.5 |

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア地域……台湾、韓国、中国他

(2)北米地域……アメリカ

(3)欧州地域……ドイツ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,058円54銭 1株当たり当期純損失(△) △57円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 1,075円47銭 1株当たり当期純利益 32円10銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 26円31銭 |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) (千円) | △651,328 | 361,578 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円) | △651,328 | 361,578 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 11,263,098 | 11,263,073 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳 (千円) 社債償還益 | — | △32,989 |
| 当期純利益調整額 (千円) | — | △32,989 |
| 普通株式増加数 (株) | — | 1,224,768 |
| (うち新株予約権付社債) | — | (1,202,288) |
| (うち新株予約権) | — | (22,480) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ご参考資料)

(1) 品目別生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

| 品 目 | | 生 産 高 | 前 年 同 期 比 |
|--------|------------|-----------|-----------|
| | | 千円 | % |
| 製 品 | 半導体関連装置 | 4,369,610 | 130.9 |
| | F P D 関連装置 | 1,840,063 | 33.6 |
| | レーザー顕微鏡 | 276,976 | 65.1 |
| | 小計 | 6,486,650 | 70.2 |
| サービス | | 986,233 | 108.6 |
| 合計 | | 7,472,884 | 73.6 |

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 品目別受注高及び受注残高

当連結会計年度における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

| 品 目 | | 受 注 高 | | 受 注 残 高 | |
|--------|------------|-----------|-------|-----------|-------|
| | | 金 額 | 前年同期比 | 金 額 | 前年同期比 |
| | | 千円 | % | 千円 | % |
| 製 品 | 半導体関連装置 | 4,821,211 | 182.7 | 1,192,784 | 78.8 |
| | F P D 関連装置 | 2,932,746 | 226.8 | 4,067,227 | 114.0 |
| | レーザー顕微鏡 | 333,443 | 71.3 | 9,804 | 21.2 |
| | 小計 | 8,087,401 | 183.8 | 5,269,815 | 102.8 |
| サービス | | 1,027,655 | 109.8 | 154,618 | 136.6 |
| 合計 | | 9,115,057 | 170.9 | 5,424,434 | 103.5 |

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 受注高には受注取消・変更等による調整額が含まれております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 品目別販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

| 品 目 | | 販 売 高 | 前 年 同 期 比 |
|--------|------------|-----------|-----------|
| | | 千円 | % |
| 製 品 | 半導体関連装置 | 5,142,509 | 181.1 |
| | F P D 関連装置 | 2,432,751 | 49.5 |
| | レーザー顕微鏡 | 369,848 | 61.7 |
| | 小計 | 7,945,109 | 95.1 |
| サービス | | 986,233 | 108.6 |
| 合計 | | 8,931,343 | 96.4 |

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年6月30日) | 当事業年度 (平成22年6月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,212,512 | 1,240,594 |
| 受取手形 | 77,038 | 85,303 |
| 売掛金 | 4,203,429 | 3,888,892 |
| 仕掛品 | 3,639,955 | 2,404,259 |
| 原材料及び貯蔵品 | 574,283 | 553,617 |
| 前渡金 | 51,957 | 23,561 |
| 前払費用 | 26,830 | 27,158 |
| 繰延税金資産 | 359,423 | 482,383 |
| 未収入金 | 208,763 | 828,282 |
| その他 | 9,451 | 2,242 |
| 貸倒引当金 | △9,584 | △10,076 |
| 流動資産合計 | 10,354,059 | 9,526,220 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,615,862 | 3,605,061 |
| 減価償却累計額 | △761,202 | △994,044 |
| 建物（純額） | 2,854,660 | 2,611,016 |
| 構築物 | 52,940 | 52,790 |
| 減価償却累計額 | △17,319 | △23,396 |
| 構築物（純額） | 35,620 | 29,394 |
| 機械及び装置 | 148,480 | 148,480 |
| 減価償却累計額 | △94,652 | △108,349 |
| 機械及び装置（純額） | 53,828 | 40,131 |
| 工具、器具及び備品 | 721,436 | 732,289 |
| 減価償却累計額 | △522,659 | △589,617 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 198,777 | 142,671 |
| 土地 | 4,254,773 | 4,254,773 |
| 有形固定資産合計 | 7,397,660 | 7,077,987 |
| 無形固定資産合計 | 494 | 494 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 238,572 | 211,289 |
| 関係会社株式 | 81,139 | 147,729 |
| 長期未収入金 | 586,672 | 513,338 |
| 長期差入保証金 | 173,470 | 171,090 |
| 繰延税金資産 | 544,246 | 264,141 |
| その他 | 34,847 | 75,075 |
| 投資その他の資産合計 | 1,658,947 | 1,382,662 |
| 固定資産合計 | 9,057,102 | 8,461,144 |
| 資産合計 | 19,411,162 | 17,987,365 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年6月30日) | 当事業年度 (平成22年6月30日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 386,026 | 1,253,107 |
| 短期借入金 | 1,100,000 | — |
| 1年内償還予定の新株予約権付社債 | — | 4,000,000 |
| 未払金 | 388,822 | 445,796 |
| 未払費用 | 52,788 | 49,256 |
| 未払法人税等 | 10,962 | 41,078 |
| 前受金 | 372,867 | 4,051 |
| 預り金 | 88,828 | 60,754 |
| 前受収益 | 5,250 | — |
| 役員賞与引当金 | — | 22,400 |
| 製品保証引当金 | 118,476 | 90,916 |
| その他 | 17,541 | 17,400 |
| 流動負債合計 | 2,541,563 | 5,984,761 |
| 固定負債 | | |
| 新株予約権付社債 | 5,000,000 | — |
| 長期未払金 | 60,400 | 60,400 |
| 退職給付引当金 | 263,960 | 281,898 |
| 固定負債合計 | 5,324,360 | 342,298 |
| 負債合計 | 7,865,924 | 6,327,060 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 931,000 | 931,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,080,360 | 1,080,360 |
| 資本剰余金合計 | 1,080,360 | 1,080,360 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 159,038 | 159,038 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 9,212,000 | 9,212,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,131,421 | 1,214,284 |
| 利益剰余金合計 | 10,502,459 | 10,585,322 |
| 自己株式 | △993,964 | △993,964 |
| 株主資本合計 | 11,519,855 | 11,602,718 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △25,534 | 6,669 |
| 評価・換算差額等合計 | △25,534 | 6,669 |
| 新株予約権 | 50,917 | 50,917 |
| 純資産合計 | 11,545,238 | 11,660,304 |
| 負債純資産合計 | 19,411,162 | 17,987,365 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) | 当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) |
|-----------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 8,261,538 | 7,897,044 |
| サービス売上高 | 668,997 | 733,989 |
| 売上高合計 | 8,930,536 | 8,631,033 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 当期製品製造原価 | 5,966,654 | 5,020,057 |
| サービス売上原価 | 540,862 | 488,003 |
| 売上原価合計 | 6,507,516 | 5,508,061 |
| 売上総利益 | 2,423,019 | 3,122,972 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,086,550 | 2,552,009 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △663,531 | 570,962 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,659 | 111 |
| 受取配当金 | 4,515 | 2,837 |
| 社債償還益 | — | 55,250 |
| 固定資産賃貸料 | 7,124 | 3,523 |
| その他 | 6,158 | 2,208 |
| 営業外収益合計 | 19,458 | 63,930 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,535 | 10,854 |
| 手形売却損 | 1,740 | — |
| 為替差損 | 39,977 | 67,369 |
| 固定資産賃貸費用 | — | 39,196 |
| その他 | 2,062 | 0 |
| 営業外費用合計 | 53,316 | 117,420 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △697,388 | 517,472 |
| 特別利益 | | |
| 国庫補助金等収入 | 6,566 | — |
| 固定資産売却益 | 626 | — |
| 特別利益合計 | 7,192 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 7,078 | 413 |
| 固定資産圧縮損 | 6,566 | — |
| 減損損失 | 139,460 | 11,371 |
| 投資有価証券評価損 | 46,091 | 81,230 |
| その他 | 5,445 | — |
| 特別損失合計 | 204,641 | 93,015 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △894,838 | 424,456 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 16,185 | 37,246 |
| 法人税等調整額 | △241,603 | 135,400 |
| 法人税等合計 | △225,418 | 172,647 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △669,419 | 251,809 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日) | 当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 931,000 | 931,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 931,000 | 931,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,080,360 | 1,080,360 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,080,360 | 1,080,360 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 159,038 | 159,038 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 159,038 | 159,038 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 9,212,000 | 9,212,000 |
| 当期変動額 | | |
| その他利益剰余金の積立 | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 9,212,000 | 9,212,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,364,000 | 1,131,421 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △563,158 | △168,946 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △669,419 | 251,809 |
| その他利益剰余金の積立 | — | — |
| 当期変動額合計 | △1,232,578 | 82,863 |
| 当期末残高 | 1,131,421 | 1,214,284 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 11,735,038 | 10,502,459 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △563,158 | △168,946 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △669,419 | 251,809 |
| その他利益剰余金の積立 | — | — |
| 当期変動額合計 | △1,232,578 | 82,863 |
| 当期末残高 | 10,502,459 | 10,585,322 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) | 当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △993,865 | △993,964 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △99 | — |
| 当期変動額合計 | △99 | — |
| 当期末残高 | △993,964 | △993,964 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 12,752,532 | 11,519,855 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △563,158 | △168,946 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △669,419 | 251,809 |
| 自己株式の取得 | △99 | — |
| 当期変動額合計 | △1,232,677 | 82,863 |
| 当期末残高 | 11,519,855 | 11,602,718 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △5,469 | △25,534 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △20,065 | 32,203 |
| 当期変動額合計 | △20,065 | 32,203 |
| 当期末残高 | △25,534 | 6,669 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 50,917 | 50,917 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 50,917 | 50,917 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 12,797,980 | 11,545,238 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △563,158 | △168,946 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △669,419 | 251,809 |
| 自己株式の取得 | △99 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △20,065 | 32,203 |
| 当期変動額合計 | △1,252,742 | 115,066 |
| 当期末残高 | 11,545,238 | 11,660,304 |

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他
役員の変動

役員の変動につきましては、平成22年8月13日付「役員の変動に関するお知らせ」にて開示しております。